

2025年1月21日 Vol.236

タリフマン？トランプ新政権発足、トレンドの先にあるもの

自国優先主義のトランプ大統領が就任式を終え早くも具体的にカナダやメキシコからの輸入品に25%の関税を課すことを検討していると明らかにするなど米国の新政権が打ち出す施策に世界各国が不安感を募らせています。8年前に比べやや歳を重ねた印象のあるトランプ大統領ながら就任式では力強い口調で語るトランプ節が耳に残ります。アメリカを再び偉大な国にするというトランプ大統領の思いがどうやって実現していくのかはこれからの4年間をもって見守ることになりますが、世界の中核、リーダーとしてのアメリカが他国の犠牲の上で発展するのでは世界各国はたまったものではありません。

これまでバイデン政権の下で上昇を続けてきた株式相場がトランプ大統領就任後も上昇を続けるのかどうかは投資家各位の関心事かと思われます。輸入品にかかる関税を引き上げることによって米国では物価が上昇する、不法移民を制限することで安価な労働力が失われ、これも物価の上昇につながる、物価上昇を抑制するために金利を上げる必要が出てくるという懸念をトランプ大統領がどうやって払拭させるのか大いに注目しておきたい。亡き安倍首相とトランプ大統領の関係で強固な日米関係が構築できた筈ではありますが、このところはアンチ安倍集団化した自民党の勢力縮小で新たな政治体制が求められるなど強固な日米関係にひびが入りかねない情勢が感じられます。人口増加が続く中でベンチャー企業の急拡大というアメリカンドリームが実現しているダイナミックな経済環境下の米国の株式相場が上昇を続ける潮流には変化がないと言える一方で、貧富の差はますます拡大します。それでも就任式に参加したイーロン・マスク氏などの次元を超えた経営者としての生き様がトランプ新政権の救いになるのか、日本では考えられない経営トップのありようが米国の株式市場を下支えすることになります。

コストプッシュ型インフレによる経済成長をデフレ経済の脱却と勘違いした日本の政策当局がいよいよまた金利を上げる方向で進んでいます。GDP2%成長目標を掲げて進んできたアベノミクスはあと一步のところまで折り返しそうな状況ですが、これを解決できるのは政治の力になります。ダイナミックな米国経済を実現させてきた政治のリーダーシップが日本にもあればと思うこの頃ですが、それはすべての国民の意識の中に潜んでいると言えます。ネガティブな意識ではなくポジティブな意識を持つ国民が増えれば経済も変わっていく。株式市場も同様にポジティブではなくポジティブな見方で企業を見る投資家に支えられた株式市場にポジティブな経営スタンスを持つ企業経営者が組み合わさって新たな発展を遂げると見れば、決して少子高齢化が進みつつある日本も米国に負けず劣らず発展の可能性が大いにあります。過去のトレンドの先にあるのが明るい未来であることを祈願しながら投資各位は今年も新たに株式市場にデビューする企業の発展方向に関心を寄せられるものと思われます。

令和7年のIPOは2月3日のバルコス（7790・名証ネクスト）、2月5日の技術承継機構（319A）から始まります。本コラムでも様々な切り口でIPO銘柄について取り上げて参りたいと存じますので宜しくお願いします。 （東京IPOコラムニスト 松尾範久）